



教育格差をなくしゆきとどいた教育を求める1万2937筆の請願の要請(12月5日)

●○目次●○

- 2P ▶ 12月議会 代表質問 山内よし子
- 4P ▶ 12月議会 一般質問 みつなが敦彦
- 5P ▶ 12月議会 一般質問 成宮まり子
- 6P ▶ 12月議会 一般質問 原田 完
- 7P ▶ 12月議会 意見書・決議案討論 西脇いく子
- 8P ▶ 12月議会 議案討論 浜田よしゆき
- 9P ▶ 12月議会 議案・意見書・決議案 議決結果
- 10P ▶ 12月議会を終えて



宮城県丸森町台風19号の
災害ボランティア(11月22日)



南部の府営水道について申し入れ
(10月24日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2019年
12月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団
 TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916
 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
 Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
 ホームページ / http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
 発行責任者 / 榎井 義行

Winter 2020 No.340

消費税10%増税の影響は深刻 中小零細企業や商店を下支えする役割果たせ

日本政策金融公庫の11月の中小企業景況調査では、11ヶ月連続で売上DIがマイナスになっており、今回の増税が国民生活への混乱を招き不安が広がっていることは明らかです。

山内よし子議員は、商工会や商店街からの「中小小売業は右肩下がり」「仕事量は増えたのに工賃が下がっている」などの声を紹介し、府とし

ても商店街や経営者等から10%増税後の実態を調査するよう求め、中小零細企業と商店を下支えするため、自治体としての役割を果たすよう追及しました。

知事は、「増税による大きな混乱は見られていない」と答弁しました。

「全世代型社会保障」の負担増やめよ 美山診療所への支援を

政府は、「全世代型社会保障検討会議」で、75歳以上の医療費窓口負担を、原則1割から2割に引き上げる方針など負担増について議論しています。また、全国424の公立・公的病院を再編・統合の対象とし、病床削減を強引に進めています。

こうしたもとで、南丹市美山診療所の存続と医療水準を守ることが喫緊の課題となっています。入院のベッドがなくなれば、併設する介護老人保健施設やリハビリ事業についても後退することから、京都府が責任を持って医師派遣と財政支援を行うよう求めました。

要介護1・2の介護保険 はずしやめよ

政府は、要介護1・2の方の「生活援助サービス」を介護保険からはずし、市町村が実施する「総合事業」に移行させることを検討しています。しかし、現状ではボランティアやヘルパー派遣等の受け皿がなく、必要なサービスが受けられないなどの問題があることを指摘。介護労働者の専門性にふさわしい報酬を保障し、介護人材不足を解消することこそ必要だと述べ、国が進める介護保険法改悪を批判しました。

向日が丘支援学校の 寄宿舎廃止撤回を

向日が丘支援学校改築基本構想中間案では、寄宿舎を廃止し「体験型生活実習室を整備する」としています。

山内議員は、「生活実習室」では、1泊2日、2泊3日の体験宿泊しか行われず、指導者の配置も担保されていないことを指摘し、寄宿舎が果たしてきた役割とはまったく違う性格のものだと厳しく批判しました。さらに、「寄宿舎を存続・充実してほしい」という1万8000筆もの保護者の署名が府教委に提出されており、寄宿舎を存続して、医療的ケア児の利用も可能にするなどの充実を求めました。

教育長は、「今後は、すべての生徒を対象に教育活動を充実させる」と答弁しました。

「変形労働時間制」導入、 大学入試の民間試験の 利用は中止を

京都府の教員の過労死ラインを超える超勤実態の割合は、小学校52%、中学校72%と見過ごせない実態です。

山内議員は、遅れている専科教員の配置や少人数学級充実のために教



2019年12月議会
代表質問
12月5日

山内よし子議員
(京都市南区)



消費税10%増税反対の宣伝(10月1日)



府市民総行動(10月31日)

京都府は、北陸新幹線の二兆一〇

北陸新幹線延伸計画は中止を

員を増やすよう求めました。また、「1年単位の変形労働時間制」を導入する法律が強行可決されましたが、抜本的な教員の定数改善を行わずに総労働時間を短く見せかけるものだと批判。国に対して、変形労働時間制導入の中止を求めるよう主張しました。

大学入学共通テストでの英語民間試験の利用を、文部科学大臣が2024年度まで延期すると表明しました。多くの高校生、受験生や市民が粘り強く声を上げ、野党の結束した共闘で政治を動かした大きな成果です。延期ではなくきっぱり中止すべきと述べました。

〇〇億円の自治体負担について、受益に応じた負担することを国に求めています。すでに金沢・敦賀間でも人件費や資材の高騰などで膨れあがっており延伸中止を求めました。

さらに、地下40m以下の大深度を通過する工事について、土地所有者の地下を無断で補償なく使用できるという事業者側に立った法律であり、財産権の保障を侵害すると批判しました。

知事は、大深度地下を利用する場合は「地元説明を求めていく」との答弁に止まり、全国的にもリニア工事や東京外郭環状道路の掘削工事の問題になっている現状を踏まえたものではありません。

水道事業への国・府の財政支援拡充を

与謝野町議会では、水道事業を民間企業に委託する補正予算が否決され、宮津市議会でも「民営化で水道料金が上がる」「府外の業者が参入すれば地域経済が循環しない」などの意見が出されました。

山内議員は、「広域化・官民連携」は市町村水道事業の基盤強化につながるが、議会や住民のチェックができなくなると批判し、自己水源を大切に、地域の実情に

あった水道技術者の育成が求められると指摘。そのために、国に予算拡充を求めると共に、府独自支援の拡充が必要だと述べました。

知事は、「民間事業者のノウハウの活用は有効な方策である」と答弁しました。

一刻も早く原発稼働やめ、避難計画見直しを

定期検査中の高浜原発4号機で、3台の蒸気発生器すべてから重大事故にもつながりかねない伝熱管の損傷が発見されました。

山内議員は、現在稼働中の高浜3

号機や大飯3、4号機などで同様の損傷が発生していないのか、徹底した調査を行うと同時に、一刻も早くすべての原発稼働を中止するよう追及しました。さらに、昨年度、放射性物質の拡散シミュレーションを実施した結果をすみやかに公表し、30kmの線引きにとられずに避難計画を見直すよう求めました。

知事は、「避難計画にもとづく訓練を重ねることが原発の安全対策につながる」と答弁しましたが、山内議員は、女川原発2号機の大規模な安全対策工事に約3400億円の使用がかかり、国民が電気料金として負担していると批判しました。

質問を終えて

子どもたちにゆきとどいた教育の保障を!!

1万2973筆の思いのこもった請願が提出され、文教常任委員会で紹介議員として議論しました。特に、「先生を増やして少人数学級に!!」「教育の無償化!!」の願いは切実です。教育委員会は教員を増やす必要があると答弁してきましたが、「先生を増やすのではなく質が大事(公明党)」「請願の趣旨と立ち位置が違う(府民クラブ)」「1クラス40人以上でもいい。無償にするのは悪い風潮が広がる(自民)」など、日本共産党以外の会派が反対して否決されました。

又、教育の現場で非正規として働いておられる先生方の待遇改善と正規採用を求めました。理事者は「非正規の先生がいなければ成り立たない」との認識を示しましたが、具体的な方向性については述べませんでした。

[山内よし子]

12月9日、10日、11日の3日間に行われた一般質問が行われ、日本共産党からは、みつなが敦彦、成宮まり子、原田完の各議員が質問に立ちました。



みつなが敦彦議員
(京都市左京区)

公立・公的病院再編方針の撤回を国に求めよ

みつなが敦彦議員は、9月に厚生労働省が424もの公立・公的病院の再編・統合のための「再検証」リストを公表し、住民に大きな混乱を招いたことについて「病床削減ありきの国の動きに対しなぜ撤回を求めないのか」と追及しました。

また、厚生労働省から示された医師偏在指標は、笠置町や和東町などの山城南医療圏などの地域の実態が反映されていないと指摘。京都府を「医師多数区域」と評価し、医師偏在是正のため病院再編を進めようとするものだと批判し方針の撤回を求めました。

知事は、「今後の検討は地域医療構想調製会議で議論し、病床機能の

転換を行う」と答弁しました。

医師確保を行い、地域医療を守るために公的責任を果たせ

政府は2020年度採用から「都道府県別・診療科別の必要医師数」の導入を行うことを決めましたが、医師養成の抑制、さらには地域の医療提供体制の深刻な影響が出てしまっています。

みつなが議員は、笠置町の医師が「合併がひどい事態を招いた。町や集落をどうしていくのか」と問題提起されていたことを紹介し、医師偏在の是正は、地域経済の再生と一体に取り組むことが必要であり、解決されるまでは公的・公立医療機関の役割を発揮する必要があると強調しました。

また、二次医療圏を超えて対応すべき「くも膜下出血」や「解離性大動脈瘤」等の治療は救急医療体制を弱めることがないよう求めました。

府営住宅への指定管理者制度導入やめよ

これまで、府営住宅の運営と管理を住宅供給公社に委託してきました

が、来年4月から京都市内22団地、約4000戸を対象に指定管理者制度の導入を検討されています。みつなが議員は、本来、住民福祉の増進を目的に自治体が設置している公の施設の管理を、株式会社等の民間営



府営住宅の指定管理者の導入問題で懇談
(11月8日)

利事業者にまで拡大すべきではないと批判し、事前に制度の変更について住民に説明するよう求めました。

府営石倉団地の移動の確保対策を

左京区の府営石倉団地は、現在8棟のうち3棟にはエレベーターを設置しているものの、山の斜面に建物があるため、坂を歩いて行かなければなりません。平均年齢70歳を超えておられ買い物をし荷物を持って帰るのが本当に大変です。

みつなが議員は、全国50カ所で「高齢者向け移動サービス」の実証実験等が行われていることから、国の補助事業も活用して、住民の移動確保策を具体化するよう求めました。

質問を終えて

医師確保問題は、安倍政権の「三位一体改革」による、ベッド削減のための「地域医療構想」、「医師・医療従事者の働き方改革」、医師不足を医師偏在問題にすりかえる「医師偏在対策」であり、その関係性を京都府の実態もふまえて明らかにする質問を行いました。いずれにしても、国は医師養成を減らし、医療提供体制も減らし、結果として医療給付費を削減することばかり狙っています。このため、京都府の「医師確保計画中間案」で、医師確保策をいくら講じるとしても、大本の抑制策をかえなければ、根本的な解決はできないため、その立場から国の施策をどうとらえ、どう対応していくのかについて質しました。質問終了後、府幹部職員から「本当に言われているとおり！」と廊下で耳打ちされました。美山診療所の医師確保問題も含め、各地の運動がいよいよ大切ですし、それらを束ねた運動と論戦が求められます。

[みつなが敦彦]



成宮まり子議員
(京都市西京区)

自衛隊「職業体験」での 銃火器操作は重大

舞鶴海上自衛隊基地で、中学生の職業体験学習として、掃海艇の機関砲の操作体験が行われていたことが大問題になっています。

成宮まり子議員は、公教育のなかで銃火器を操作させたことは、「平和で民主的な国家、及び形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」という、教育基本法に示された教育の目的からの逸脱だと指摘。判断力が未熟な子どもたちへの当然の教育的配慮にも欠けるとして、教育長の認識を質しました。教育長は、「安全性を確保したうえで実施された」と容認する姿勢を示しました。成宮議員は、海上自衛隊が今後も実施する可能性を否定していないもとで、さらなる拡大につながりかねないと厳しく批判しました。

日米軍事一体化 ——オスプレイは 府民の上を飛ぶな

京都市などが自衛隊員募集のための名簿提供を行っていることについて、個人情報を守るべき自治体の役割に反すると批判。入隊希望者の減少は、海外での武力行使につながる任務拡大が原因であり、国民が期待する災害派遣などに徹するべきだと強調しました。

その上で、米軍との共同化・一体化が進んでいる現状を告発。12月1日から滋賀県饗庭野で行われた日米合同演習ではオスプレイが京都市の市街地上空を予告なしに飛行。府民の安心・安全を脅かす、日米合同演習やオスプレイ飛行は中止を求めべきと迫りました。



饗庭野日米合同演習反対集会(12月1日)

質問を終えて

「表現の自由」「アームズ・レングス原則」は、実は私にとって大学院修了論文でとりあげたテーマでもあります。

政治・文化行政のあり方として“腕は財政的にしっかりと支えながら、内容は専門家の自立を保障する”との基本姿勢は、もう30年以上前から英国をはじめ多くの国々で確立され、日本も習うべきという関係者の運動のなか、文化芸術基本法の改正が行われました。

しかし、今般の「表現の不自由」を巡る事態は、そのことがまだ全く日本の文化行政に根付いていないことをさらけ出しました。「これは大変なこと。何かしないといけない」との声が、関係者や若い人たちに広がり、私自身もその思いを共有しながらの質問となりました。

同時に、「表現の自由」を求める世論と運動のかつてない広がりこそ“希望”があると感じています。この分野でもさらに共同を広げ、政治と社会のあり方を変える力にしていきたい。
[成宮まり子]

「表現の自由」を守る 文化行政が必要 こども文化会館の存続・ 充実を

「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由、その後」

が、脅迫等によって一時中止に追い込まれ、文化庁が補助金不交付とした問題について、多様な表現を不当な攻撃から守り、表現と議論の場を保障することが文化行政の役割だと、府の認識を質しました。

こども文化会館について、設備の更新や抜本的な改修、専門スタッフの確保など、必要な手立てを怠ってきた京都府と京都市の責任は重大だと指摘。老朽化などを理由にした廃止が心配されているが、利用者や住民の声に耳を傾け、必要な改修や建て替えを行なって存続すべきだと求めました。



原田 完 議員
(京都市中京区)

日米FTA協定の中止を 国に求めよ

政府は、日米FTA貿易協定を12月4日に強行し、外国から輸入する牛肉などの関税引き下げを認めました。

原田完議員は、TPP11、EPA、日米FTAで農畜産物の輸入自由化

が進めば、日本の農業が壊滅的影響を受けることは明らかだと指摘し、京都府民の食糧確保、京都農業の発展のためにも、日米FTA協定の中止を国に求めるよう主張しました。知事は、農業への打撃を受けるなどの認識は示さず、「総合的な国益の観点から国で決定している」と答弁しました。

戸別所得補償制度の復活を

食料自給率低下の原因の一つに農地や農業者が減り続け、生産基盤が弱体化したことを政府は何の反省もしていません。

原田議員は、国の戸別所得補償制度が廃止されたため、水稻農業をや

質問を終えて

今度の日米FTA合意によって、農業が続けられない事態がいつそう広がることは明らかですが、知事は、日米FTAの中止を国に求める立場に立ちませんでした。これでは、日本の農林水産業を衰退させ、食の安全を脅かし、食料自給率をさらに低下させてしまいかねません。

農業と農村の再生に必要なのは、農家が安心して生産できる条件を整えることであり、価格保障や所得補償を充実し、農産物輸入自由化をストップさせることです。一般質問では、専業農家の方が地域の農業を支えて頑張っている声を紹介し、営農意欲を絶やすことがないよう支援の拡充を求めました。農業は、大規模な自然破壊を伴うことなく、自然環境を保全する機能を持っていますが、地域農業を支えておられる方々への直接支援が必要です。【原田 完】

めるといふ農家が増え続けていると指摘。農業の果たしている役割は食料確保とともに、地域のコミュニティと里の景観、天然のダム機能を守るなどはかりしれないと述べ、京都府として個別所得補償制度の復活を求めました。

農業機械導入・更新への 支援を

高齢化による耕作放棄地の拡大など深刻な事態が進んでいるも、で、集落営農法人・組織は農地を守る最後の砦となつていますが、農業機械がすでに償却年数を過ぎ、老朽化で更新期に来ている組織が多くあります。

原田議員は、農業機械を導入する支援の条件を拡充し、中古機械でも継続して農業者への支援を行うよう求めました。

理事者は、「面積要件の緩和や補助率の嵩上げを行うなど、中山間地域の農業振興につながる農業機械の支援を行う」と答弁しました。

新規就農者支援、 鳥獣害対策の強化を

農業次世代人材投資事業など、営農が軌道にのるまでの支援事業があります。

原田議員は、新規農業者の育成に対し、研修先によって「農の雇用事

業」を利用するよう求められているが、チャレンジするためのハードルを高くしたら新たな参入は望めない」と批判しました。

次に、鳥獣害対策について、今年度は鳥獣被害が各地で報告され、電柵の修繕費が負担となっていることを指摘し、営農継続への支援強化の検討を求めました。

種子条例制定で 「食の安全」を守れ

福井県に種子条例制定について調査を行ったところ、原種、原原種を守り、地域の気象条件や環境に適した種子を安価で安定的に供給する内容でした。全国的にも13道県が、種子法と同趣旨での条例を制定しています。

原田議員は、京都府でも種子条例を制定し、種子法の趣旨が継続され財政的にも担保されるよう求めました。また、国に種子法の復活を求めるよう述べました。

理事者は、「原種の生産などの予算を継続し、国にも強く要望している」と答弁しました。



西脇いく子 議員
(京都市下京区)

西脇いく子議員は、党議員団が提案した15件の意見書案と決議案について、討論しました。

党議員団が提案した「総理大臣主催の『桜を見る会』疑惑の徹底究明を求める意見書案」について、公的行事の私物化、反社会勢力や悪徳

マルチ会社社長の招待の問題など、安倍首相の疑惑を解明し説明責任を果たすことを求めました。また、府民クラブから『桜を見る会』を巡る疑惑について国会での徹底審議を求める意見書案」が提案され、党議員団は賛成しました。

「消費税5%への引き下げを求める意見書案」、「消費税増税に伴う年金生活者支援給付等と生活保護費についての意見書案」については、消費税増税に頼らない税制への転換と減税による地域経済の活性化を求め、年金生活者支援給付金の受給額が生活保護費に実質の上乗せとなるよう求めました。

「危険な日米合同訓練及びオスプレイの飛行中止を求める意見書案」については、滋賀県響庭野演習場での日米合同訓練に参加していたオスプレイが飛行ルートを通らせないまま府内の上空を飛行していた問題を批判しました。

「日米貿易協定の撤回を求める意見書案」、「いっそうの負担増・給付削減のための『全世代型社会保障改革』の中止を求める意見書案」、「教員の長時間労働を助長する変形労働時間制の導入撤回を求める意見書案」、「温室効果ガスの本格的削減に向けた取組を求める意見書案」、「教育格差をなくし、全ての子どもたちにゆきとどいた教育を求める意見書案」をはじめ12件の意見書・決議案を提案しましたが、自民・公明・府民クラブらが否決しました。

なお、自民・公明・府民クラブの三会派から「令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書案」が提案され、災害救助法の全面的活用や避難者の生活改善、被災者生活再建支援法の抜本的改善等、公的支援の抜本的強化を求め賛成しました。

また、「豚コレラの早期収束に向けた緊急かつ具体的な対応を求める意見書案」について賛成しました。

討論を終えて

「主権者は高校生!」を
体現した結果を心から歓迎

政府は民間の英語検定導入に続き、大学入学共通テストの国語と数学の記述式導入を見送りました。生徒の学力向上よりも入試をビジネス化しようとした結果、京都府内など全国の高校生に混乱と心配を生じさせながら、見送りを引き延ばしてきた政府の責任は重大です。本来、これだけの大きな問題なのですから京都府教委としても厳しく政府の姿勢を批判するべきですが、最後まで議会答弁はあいまいのままに終始していたのは問題です。

ともあれ、高校生の声が政府を動かしたのは間違いありません。「主権者は高校生」を体現した結果ですが、引き続き「中止」の声をあげていきましょう。

【西脇いく子】

教育署名に1万2937筆
教育格差をなくす願いは
国民の声

鳥田けい子 (京都市右京区)

「教育格差をなくし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」署名が、今年も京都府議会に1万2937筆寄せられた。貧困と格差が拡大し、子どもの教育にも大きな影響を与えているもと

で、教育費無償化等負担軽減や中学校給食の完全実施と無償化、学費値下げと奨学金制度拡充など当然の願いを、自民党、公明党、府民クラブ、維新が今議会も否決した。知事とそろって、「子育て日本一」を言っているのに、切実な願いに反対するのがどうしても理解できない。「誰が言おうと、ええもんはええ」と、なぜ言えないのかと怒りに思う。普通の市民が政治を変える。府民の暮らしに寄り添い、願い実現に粘り強く頑張る日本共産党の出番だ!



浜田よしゆき議員
(京都市北区)

浜田よしゆき議員は、25議案のうち4議案に反対し、討論を行いました。

「京都府手数料徴収条例一部改正

の件」は、実務経験がなくても建築士試験が受けられるように建築士法が改正されたことに伴い、京都府が行う2級建築士試験と免許交付の手数料を、19,300円から24,400円に26・4%も値上げするものです。法改正は、将来の建築士不足に備えて建築士試験の受験機会を拡大しようとするものであり、手数料の大幅引き上げはこれに逆行するとして反対しました。

「家畜保健衛生所使用料および手数料徴収条例一部改正の件」について

停波について、「停波を求めれば直ちに停波する」という基地受け入れの条件の履行を求めている問題、陸上自衛隊福知山射撃場の騒音対策について、3年もかかって騒音壁が完成していない問題などについて追及しました。

〔浜田よしゆき〕

討論を終えて

在日米軍に関する住民の安心安全の確保を

総務・警察常任委員会で、来年度の政府予算に関する重点要望の「在日米軍に関する住民の安心安全の確保について」に関して質問。二期工事の土曜日工事を容認している問題、発電機の稼働について「騒音対策の確実な実施」を求め、「7月10日には発電機は停止され、防音壁も設置された」という知事答弁と矛盾している問題、「交通事故の適切な情報の確実な提供」と抽象的な要望になっている問題、ドクターヘリ運行時のレーダー



オスプレイの飛行に関する申し入れ
(12月9日)

では、他県と比べても有利だった共済制度を改悪し、家畜診療に係る農家の負担を増やすものとなっていることから、診療抑制につながりかねないとして反対しました。

「指定管理者指定の件」は、京都学・歴史館の一部業務の指定管理者を指定するものです。京都学・歴史館は、府民の貴重な財産である歴史的資料を収集・保存し、公文書館としての役割も併せ持つ施設であり、指定管理者の指定そのものが問題です。今後対象業務が拡大される可能性、3年ごとの公募で継続性が損なわれること、労働条件の悪化や府民サービス低下の懸念などを指摘し、反対しました。

「京都府公立大学法人の中期目標を定める件」については、公立大学（京都府立大学及び京都府立医科大学）の法人化そのものへの疑問や懸念を指摘してきた経過に触れたうえで、教職員の非正規化が進む問題があるとして反対しました。同時に、放置されている京都府立大学の老朽校舎について、改築を急ぐよう求めました。

なお、「職員の給与等に関する条例等一部改正の件」について、人事委員会勧告に基づく職員給与の改定は当然であり賛成しましたが、府議会議員の期末手当の引き上げには反対であることを表明しました。

「建設工事従事者の安全・健康の確保に関する計画」の充実を！



水谷 修 (宇治市・久御山町)

府議会の常任委員会に中間案が報告され、今後パブリックコメントが始まります。常任委員会の質疑で、「設計労務単価が7年間で37%上がっている

が、建設労働者の賃金には十分反映されていないことを、計画に盛り込むべき」と要求。理事者は「再度検討したい」と答弁しました。また、「二次下請け以降にも『請負代金の内訳書への法定福利費の明示』をすすめ、社会保険未加入を無くすようにすべき」ことを計画に盛り込むよう要求。理事者は「検討内容は計画に反映できるものもある」と答弁しました。同計画をさらに充実させて、建設労働者の賃金アップと労災事故根絶に取り組んでいきます。

2019年12月議会 議案議決

詳細は京都府議会HPを御覧ください。

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第3号	京都府手数料徴収条例一部改正の件	12月18日	原案可決	×	○	○	○	○
第6号	家畜保健衛生所使用料および手数料徴収条例一部改正の件	12月18日	原案可決	×	○	○	○	○
第11号	指定管理者指定の件	12月18日	原案可決	×	○	○	○	○
第12号	京都府公立大学法人の中期目標を定める件	12月18日	原案可決	×	○	○	○	○

2019年12月議会 意見書・決議案

意見書	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	「あおり運転」に対する厳罰化と更なる対策の強化を求める意見書	12月18日	自民・府民・公明	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	令和元年台風第19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書	12月18日	自民・府民・公明	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	CSF(豚コレラ)の早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書	12月18日	自民・府民・公明	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	内閣総理大臣主催の「桜を見る会」疑惑の徹底究明を求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第5号	「桜を見る会」を巡る疑惑について国会での徹底審議を求める意見書	12月18日	府民クラブ	否決	○	×	○	×	×
第6号	日米合同訓練の中止及び危険なオスプレイの飛行中止を求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第7号	消費税増税に伴う年金生活者支援給付金等と生活保護費についての意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第8号	いっそうの負担増・給付削減のための「全世代型社会保障改革」の中止を求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第9号	温室効果ガスの本格的削減に向けた取組を求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第10号	教育格差をなくし、全ての子どもたちにゆきとどいた教育を求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第11号	教員の長時間労働を助長する変形労働時間制の導入撤回を求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第12号	大学入学共通テストにおける記述式試験等の導入中止を求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第13号	学費の引下げと給付制奨学金の拡充等を求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第14号	日米貿易協定の撤回を求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第15号	消費税5%への引下げを求める意見書	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×
決議	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況				
第1号	教育格差をなくし、全ての子どもたちにゆきとどいた教育を求める決議	12月18日	共産党	否決	○	×	×	×	×

若者と一緒に 政治を変えましょう

西山のぶひで (京都市伏見区)



製造業や小売業を中心に、売り上げ指数のマイナス値が続いていることから、12月議会・農商工労働常任委員会で、増税後の府内の景気について質問しました。この間、府内の商工会や京都市内、伏見区内の商店街を訪問し、どこでも「人手が足りない」

「景気が明るくなる兆しがない」との悲鳴があがっている声を紹介しました。

一方で、高校生や大学生、若者と話す「自分たちの声を政治に届けたい」との声も。今、若者が地球環境・気候の問題、大学の入試改革問題などで声をあげ、政治を動かしています。大学の学費無償化をめざす学生たちが「FREE京都」を立ち上げ、LDA京都とともに教育費・奨学金問題で立ち上がっています。来年は大きく政治を動かす年にするべく、がんばります。

2019年 12月定例議会を終えて

2019年12月25日 日本共産党京都府会議員団 団長 原田 完

12月2日から開かれていた12月定例議会が18日に閉会した。

今議会は、安倍政権が「桜を見る会」をめぐる、まともに説明をしないまま国会を閉幕させるなど、国民的な運動と野党共闘を前に追いつめられるなか開かれた。また、10月からの消費税増税をはじめ、その影響が暮らしと京都経済に大きく出始めるなか、自治体と知事の政治姿勢が問われる議会となった。

わが党議員団は、調査にもとづき暮らしの実態に寄り添う自治体本来の役割を問う論戦を行うとともに、安倍政権退陣を求めて全力を上げた。

1、第3号議案「京都府手数料徴収条例一部改正の件」、第6号議案「家畜保健衛生所使用料および手数料徴収条例一部改正の件」、第11号議案「指定管理者指定の件」および第12号議案「京都府公立大学法人の中期目標を定める件」について反対し、人事案件も含め他の議案に賛成した。

第3号議案「京都府手数料徴収条例一部改正の件」は、建築士試験の受験機会の拡大のため、受験の際に実務要件を緩和する一方、2級建築士受験の手数料を19,300円から24,400円、26・4%値上げするもので、高齢

化が進み、近い将来、建築士不足が生じるため、受験機会の拡大が重要で受験手数料の値上げは問題である。第6号議案「家畜保健衛生所使用料および手数料徴収条例一部改正の件」は、家畜農家にとって、これまで初診料510円のみ負担であったものを、診療料金の1割負担が必要となり、さらに診療点数1点当たり10円から13円に3割も引き上げられることとなる。これまで本府初診料は他県と比べても低い上に、共済制度によって家畜診療を利用できていたものが、自己負担化によって診療抑制につながる可能性がある。第11号議案「指定管理者指定の件」は、京都学・歴史館の施設・設備の維持管理や、大ホール・小ホール・駐車場の使用の承認などの業務の指定管理者として、コングレ・日本管財・丸善雄松堂共同事業体を指定するもので、府立総合資料館の役割を引き継ぐ公文書館としての役割のある京都学・歴史館の指定管理者委託は公的責任を歪めるものである。しかも今後、委託業務拡大も可能性があり、3年ごとに公募され業務の継続性が損なわれること、労働条件の悪化や府民サービス低下につながる懸念があ

る。第12号議案「京都府公立大学法人の中期目標を定める件」は、法人化から12年経過するもって、教職員の非正規化の進行、病院個室料の値上げ等、行われるとともに、計画には、理事長と学長のリーダーシップによるマネジメント体制強化、柔軟性にとんだ人事制度運用を法人に求めるものとなっている。さらに患者さんや学生に負担を強いる授業料や病院使用料・手数料等の適宜見直しを求めている。一方、実質放置されてきた府立大学の老朽校舎の改修こそ急ぐべきである。

なお、第25号議案「職員の給与等に関する条例等一部改正の件」については、人事委員会勧告にもとづく職員給与改定は賛成するが、府議会議員期末手当の引き上げについては反対した。

2、全国的に災害が連続する中、我が党議員団は、宮城県丸森町や佐賀県大町町など被災地への実態調査とボランティア活動に参加してきた。これらの経験をふまえ、防災・減災対策、被災者生活支援策の充実を求めてきた。京都府域では昨年1年に続き、台風第19号などによる大雨により、避難所自体の浸水や、

避難経路上での被災など、新たな課題が浮き彫りとなったため、府内の避難所の立地や避難経路の現状などを緊急調査し、データベース化し、課題の抽出や改善策を検討することとなったことは、重要である。

我が党議員団は、これまでから文化財修復事業者懇談会を積み重ねてきたが、今回、文化財緊急防火・防災対策事業として、京都府内における文化財について、文化財所有者が行う防火・防災設備の整備や機能向上を促進するため、府の指定文化財に係る補助率を臨時的にかき上げる緊急対応を行うことも、ノートルダム大聖堂や首里城の火災の経験をふまえた前向きな対応である。

3、西協府政の国と一体となった、まるで出先機関のような方向がいよいよ明白となる一方、その矛盾も明らかとなった議会であった。

10月から強行された消費税増税の影響について、商店街等からの調査をふまえ、「5%への引き下げこそ必要」と迫ったが、知事は「大きな混乱は見られていない」と答弁したことは、府民と京都経済の実態をみないものである。

また今議会中に行われた饗庭野演習場での日米合同演習でオスプレイが事前報告もなく府域を飛行したことに我が党議員団は抗議の申し入れを行ったが、日米軍事一体化の府域での動きも注視していく必要がある。

府営水道事業の広域化・民営化問題では、改正水道法にもとづき、京都府が北部・中部・南部に分けて水道事業広域的連携等推進協議会を立ち上げ、すでに北部地域で実施された。知事は「一つの選択肢として広域化を示した」と述べたが、「なぜ広域化・民営化という一つの選択肢しか示さないのか」との追及に、まともに応えられなかった。しかも、与謝野町議会では我が党議員の質問に「経営統合・民営化は行わない」と町長が答弁し、舞鶴市も「経営統合、料金統一は行わない」「民営化はしない」と広報誌に掲載するなど、矛盾が顕在化しており、広域化・民営化ありきの方向は止めるべきである。

府営住宅の管理・運営の指定管理者指定についても、我が党議員団が、いくつかの府営住宅の住民の皆さん等と懇談し、また舞鶴常団地のPFI先行実施現場調査も踏まえ、住まいのセーフティネットとしての役割を果たせなくなる問題を、住民の不安を含め、具体的に追及した。引き続き、公的責任を問う運動と論戦が必要である。

本会議で「北山文化環境ゾーン」

整備の一環として、府立植物園の管理のあり方まで職員削減と民間委託の方向が示されたことは重大である。すでに府立京都学・歴史館の一部指定管理者化が今議会に導入されたが、府民の貴重な財産で公立博物館法に位置付けられた専門機関として重要な役割を果たしている植物園を、民間の利益の対象として開放していく方向は極めて問題である。

4、今議会には、子どもと教育・文化を守る京都府民会議と京都の公立高校30人学級をすすめる会による、「教育格差をなくし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める」請願が、12、973筆の署名とともに提出され、皆さんと懇談し、要求実現に全力をあげた。一方、9月に発表された向日が丘支援学校改築基本構想中間案で、寄宿舎の廃止方針が示されたもので、これまで存続を求めて運動をしてこられた保護者らから「寄宿舎の意義をこれまで府教委は認めてきたのに、なぜ廃止するのか」と強い憤りの声があがり、それを踏まえ府教育委員会が述べる「生活実習室で代用できる」とする言い逃れを厳しく追及した。府教育委員会は「保護者のニーズに配慮したもの」「寄宿舎の効果は入舎する児童生徒にとどまる」ため、「今後はすべての児童生徒を対象とした教育課程内での教育活動を充実さ

せたい」とするなど、寄宿舎教育の意義をすり替える答弁しかできなくなつた。今後も、寄宿舎の存続目指して運動と一体に論戦するものである。

また、10月4日、舞鶴海上自衛隊での中学生の職業体験学習で、生徒2人に掃海艇「すがしま」の機関砲の操作体験をさせていたことが明らかに、「教育基本法が教育の目的を『平和で民主的な国家、及び形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成』としていることに逸脱し、また判断力が未熟で命や平和の大切さを学ぶ過程にある子どもたちへの教育的配慮に欠けると厳しく指摘したが、府教育委員会は「現状において特段の問題があつたとは考えておりません」と答弁した上に、今後同様のことが起きる可能性をも否定しなかつたことは極めて重大である。

5、我が党議員団は「消費税5%への引き下げを求める意見書案」「桜を見る会」疑惑の徹底審議を求める意見書案」「全世代型社会保障改革」の中止を求める意見書案」「教員の長時間労働を助長する変形労働時間制の導入撤回を求める意見書案」「大学入学共通テストにおける記述式試験導入等の中止を求める意見書案」「温室効果ガスの本格的削減に向けた取組を求める意見書案」「教育格差をなくし、全ての

子どもたちにゆきとどいた教育を求める意見書案」をはじめ12意見書・決議案を提案したが、自公らが否決した。しかし、府民クラブ会派から「桜を見る会を巡る疑惑について徹底究明を求める意見書案」が提案され、わが党議員団も賛成したことは、自公維により否決されたものの、世論と運動の成果である。

なお、自民・公明・府民会派から「台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書案」が提案され、災害救助法の全面的活用や避難者の生活改善、被災者生活再建支援法の抜本的改善等、公的支援の抜本的強化を求めて賛成し成立したことは重要である。

現在、来年度予算編成中であるが、来年四月は西脇府政の折り返し点ともなる。来年度予算や施策は、国の動きとも相まって、自治体業務のアウトソーシングや広域連携など大きな変化の節目の年となる可能性がある。そのため、我が党議員団は、今日における自治体とは何かを真正面から問う運動と論戦をさらに発展させるとともに、その大本にある安倍政権の退陣を掲げた府民運動と持続可能な地域づくりの取り組みを広げるために力を尽くすものである。いよいよ年明けから京都市長選挙である。市政転換にむけ全力を上げるものである。

住民運動と議会の連携で まち・環境を守る

森下よしみ (八幡市)



6月議会の一般質問で取り上げた、八幡市男山における太陽光発電開発計画は、宅地造成等規制法に違反していることから、京都府の行政指導が行われ、今も申請不備で許可は出ていません。この間、住民

運動で八幡市議会では請願が採択され、「八幡市太陽光発電設備設置の規制等に関する条例」制定へと行政を動かしました。

各地で相次ぐ甚大な自然災害が発生し、大規模太陽光発電の開発による被害も起きています。本府においても、大規模太陽光発電の開発にかかわる環境保全・緑地保全などの観点から、条例制定が必要であることを論戦してきました。引き続き住民の運動と議会論戦で、行政を動かして頑張ります。

消費税率を5%に下げ、 生業応援の政治を！

さこ祐仁 (京都市上京区)



消費税率の10%引き上げから2か月たちました。商店街では、「お客さんの数が減り、売り上げが落ちている」との悲鳴が上がっています。あるアンケート結果では、消費税の増税を機に、食費や衣類・日用品費などの暮らしに密接にかかわる生活費を切り詰めたという人が6割近くに及んでいます。消費税増税により、消費が冷え込み、小売りや製造業の方々は「経営がもっと悪くなるのでは」と心配されています。

みなさんの暮らしを守り、営業を発展させるには消費税率を5%に引き下げるべきです。法人税や所得税の最高税率を引き下げ、税負担が軽減されている大企業や富裕層に儲けに応じた税負担を求めれば、財源は十分にあります。2020年もがんばります。

北陸新幹線延伸の 批判の声があいつぐ

ばばこうへい (京都市伏見区)



北陸新幹線の延伸にかかる、環境影響調査についての説明会が府内各地で開かれました。私も、伏見区の説明会に4回のうち3回に参加してきました。数キロの幅の概略のルートしか分からず、環境への影響は「可能な範囲で回避又は軽減できているか」の評価しかされないといいます。参加者からは「こんな長距離のトンネルの中を新幹線が走るというだけで心配しかない」「こんなもので自然環境が守られるとは到底思えない。」といった声相次ぎました。同時に、酒造関係者からは「できる限りではなく、絶対に影響がないようにしてください」といった声とあわせて、「調査の結果、事業が中止になるのが一番」といった声まで出されました。費用も含めて全く明らかにせずに、事業ありきは絶対に許されません。



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつな が 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団